当社グループの事業の概況

1. 全般的な概況

■前年同期との比較

科	B	平成19年度中間期	平成20年度 第2四半期 連結累計期間 (中間期)	前年同期比
		億円	億円	億円
売	高	25,131	24,537	▲593 ⟨ ▲ 2.4%⟩
営業	利益	439	385	▲ 53
経常	利益	299	290	▲ 8
純利	一益	▲ 93	46	139

(注)「売上高」の前年同期比欄〈 〉内添字は前年同期比増減率を表示しております。



当第2四半期連結累計期間(以下、当中間期)における売上高は、2兆4,537億円(前年同期比2.4%減)となりました。国内のシステムインテグレーション、携帯電話基地局およびルータ装置が好調であったことなどにより、テクノロジーソリューションは増収となりました。一方で、為替の影響や、携帯電話、パソコンおよびLSIなどにおける競争が激化したことなどから、グループ全体では、減収となりました。

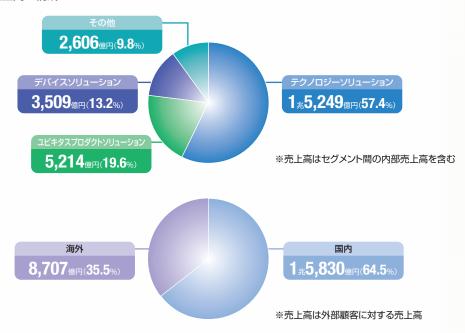
営業利益は、385億円(前年同期比53億円減) となりました。システムインテグレーションや携 帯電話基地局の増収効果ならびにHDDにおける コストダウンによる売上総利益の増加はありまし たが、テクノロジーソリューションにおける開発 費などの先行投資費用の増加や、退職給付積立不 足償却額の増加の影響などにより、グループ全体 では減益となりました。

経常利益は、290億円となりました。富士通・シーメンス・コンピューターズの業績がパソコン、サーバの競争激化の影響で悪化したことにより、持分法による投資損益が悪化いたしましたが、為替差損益が前年度末との比較で円安に推移したことにより改善したことや固定資産廃棄損が減少したことなどにより、営業利益の減少をカバーし、前年同期並みとなりました。

当中間期は株式の売却益29億円を特別利益に計上し、電子部品事業に係る減損損失21億円を特別損失に計上いたしました。これらの結果、純利益は46億円となり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用を開始したことにより、たな卸資産評価損を計上した前年同期と比べて139億円改善いたしました。

2.セグメント別の概況

■連結売上高の構成

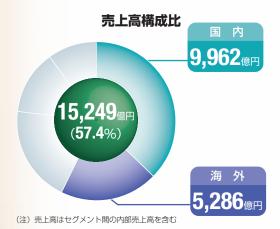


■連結営業利益の構成

	営業利益	営業利益率
テクノロジーソリューション	573億円	3.8%
ユビキタスプロダクトソリューション	88億円	1.7%
デバイスソリューション	▲73億円	▲2.1%
その他	77億円	3.0%
消去又は全社	▲282億円	_
合計	385億円	1.6%

テクノロジーソリューション





売上高1兆5,249億円(前年同期比1.2%增) **573**億円(前年同期比186億円増)

テクノロジーソリューションは、システムイン テグレーション、アウトソーシングなどのサービ スと、それを支えるIT基盤であるシステムプラ ットフォームにより構成されます。

テクノロジーソリューションでは、当社グループの主力事業として利益と成長を追求しております。お客様との長期的なパートナーシップに基づき、お客様のシステムのライフサイクル全般にわたるトータルソリューションの提供を継続し、海外ビジネスの伸長に努めております。

当中間期における売上高は、1兆5,249億円(前年同期比1.2%増)となりました。国内ではサービスビジネスが伸長したほか、サーバ関連や携帯電話基地局、キャリア向けのルータ装置などの売上が増加いたしました。海外では欧州での民需系のサービスビジネスが伸長いたしました。

営業利益は、国内でのサービスビジネス、サーバ 関連および携帯電話基地局の増収効果やコスト効 率化などにより、573億円(前年同期比186億円増) となりました。

7	- - クノロジーソリューション	売上高構成比 (平成20年度 第2四半期 連結累計期間)
	サービス ・システムインテグレーション ・アウトソーシングサービス など	79.0%
	システムプラットフォーム ・システムプロダクト (サーバ、ストレージシステム、 ソフトウェア) ・ネットワーク製品 (光伝送システム、携帯電話基地 局など)	21.0%

サービス

サービスでは、グローバル展開のさらなる強 化・拡大に取り組むとともに、収益力の維持、向 上のための社内改革をさらに准めております。 グローバル展開の一環として、本年9月には、複 数国をまたいで事業を展開するお客様のために、 グローバルに均質・最適なITインフラの利用を 可能とする「グローバル・インフラストラク チャー・サービス | の提供開始を発表いたしまし た。社内改革としては、商談推進効率化のために、 お客様のサービス利用シーンにあわせたきめ細や かなメニューづくりや、現場ノウハウの徹底した 共有のための仕組み改善などの取り組みを行いました。

当中間期における売上高は、1兆2,041億円(前 年同期比1.2%増)となりました。

国内では、コンプライアンス対策などの戦略的 投資およびシステム再構築の需要が堅調であり、

金融、公共、ヘルスケア分野を中心にシステム インテグレーションの売上が伸長いたしました。 また、海外では、欧州向けを中心に民需系ビジネ スが伸長いたしました。

営業利益は、欧州での民需系ビジネス拡大に伴 う初期コストの負担がありましたが、国内での増 収効果、コスト効率化により、512億円(前年同 期比31億円増)となりました。



館林システムセンター 統合管制室

最新鋭の統合管制シス テムを導入した統合 管制室では、自動オペ レーションにより運用 管理の効率化を実現し、 24時間365日ノン ストップでシステムや ネットワークを監視し ております。

システムプラットフォーム

システムプラットフォームでは、研究開発推進 やアライアンスの活用により、商品力の強化に努め ました。米国サン・マイクロシステムズ社との共 同開発によるUNIXサーバ「SPARC Enterprise」 については、本年7月に、4コアのプロセッサ 「SPARC64 Ⅵ | を搭載した新機種の販売を開始 いたしました。また、ネットワーク設定などの セットアップ作業を済ませた状態でお客様に提供 する「かんたんブレードセット」の展開などによ り、PCサーバ「PRIMERGY」の販売を拡大いた しました。

当中間期における売上高は、海外向けUNIX サーバが減収となったものの、国内における大 規模システム更新需要への対応や、IT基盤 「TRIOLE」の推進、キャリア向けのルータ装置 の売上伸長により、全体では3.207億円(前年同期 比1.1%増)となりました。

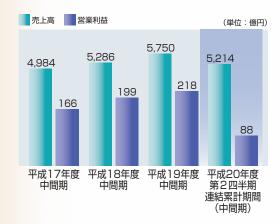
営業利益は、国内でのサーバ関連、携帯電話基 地局の増収効果とコスト効率化を主因として、前 年同期より155億円改善し(前年同期は93億円の 営業損失)、61億円となりました。



M30001

本年10月、ミッション クリティカルなシステム に必要な高性能、高信 頼性を備え、省電力を 実現したUNIXサーバ、 [SPARC Enterprise M3000 の販売を開 始いたしました。

ユビキタスプロダクトソリューション



売上高構成比



(注) 売上高はセグメント間の内部売上高を含む

売上高**5,214**億円(前年同期比9.3%減) **88**億円(前年同期比129億円減)

ユビキタスプロダクトソリューションは、これからのユビキタス社会に不可欠なパソコンや携帯 電話、HDDなどの製品群により構成されます。

ユビキタスプロダクトソリューションでは、徹底したコスト削減による収益力の向上に取り組みました。パソコンでは、使いやすさを追求するとともに、省スペース、豊富なカラーバリエーションといった特徴のある製品を投入し、販売拡大を目指しました。携帯電話では、歩数計や脈拍計など健康管理機能を搭載した「らくらくホンV」など、独自の付加価値を追求した製品ラインナップの拡充を図りました。HDDでは、先進的製品の開発による競争力の強化を図りました。

当中間期における売上高は、5,214億円(前年同期比9.3%減)となりました。携帯電話が、販売方式の変更に伴う買替サイクルの長期化の影響などにより減収となったほか、パソコンとHDDが競争激化の影響により減収となりました。

営業利益は、コストダウンによるHDDの改善はありましたが、パソコンの競争激化、携帯電話の減収影響や高機能化に伴うコスト増加の影響などにより、88億円となりました(前年同期比129億円減)。

本年8月に、「FMV-BIBLO」 のラインナップを一新い たしました。「NFシリー てしました。なる は3種のカラーバリー エーション、光沢のある 天板など高いデザイン性 を備えております。



FMV-BIBLO 「NFシリーズ」

デバイスソリューション



平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 中間期 中間期 中間期 第2四半期 連結累計期間 (中間期)

売上高構成比



(注) 売上高はセグメント間の内部売上高を含む

売上高**3,509**億円(前年同期比11.8%減)

営業利益 **本73**億円(前年同期比134億円悪化)

デバイスソリューションは、デジタル家電、 自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるロ ジックLSIや、関連する電子部品などにより構成 されます。

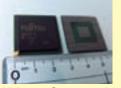
当中間期における売上高は、3,509億円(前年同期比11.8%減)となりました。65ナノメートルのプロセス技術で製造されたロジック製品は、サーバ向けを中心に売上が伸長いたしましたが、フラッシュメモリ、基盤ロジック製品および90ナノメートルのプロセス技術で製造されたロジック製品は、携帯電話やデジタル家電向け所要減少により減収となりました。また、電子部品も減収となりました。

営業利益は、73億円の損失(前年同期比134億円の悪化)となりました。ロジックLSIの減収影響があったほか、地震により基盤ロジック製品を製造する岩手工場の操業が一時停止した影響や、電子部品が価格競争などの影響を受けたことによるものです。

デバイスソリューションでは、9月以降の急速な市場環境変化の中でも収益力を維持するため、ものづくりの体制をお客様の所要変動に応じて柔軟に変更いたします。同時に成長力維持のため、ASSPのほかマイコンおよびアナログといった汎用品強化の取り組みをさらに加速してまいります。

(注) 当社では現在90ナノメートル以降のテクノロジーを用いた ロジックを先端ロジックと位置づけ、それ以外のテクノロ ジーを用いたロジックを基盤ロジックとしています。

欧州で実用が本格化する HD (高精細) 放送受信用 デジタルテレビ向けに、理 のリンジンとマルチデコーダー (複数の映像圧縮方式に対 応するデコーダー) を統合 したLSI(ASSP)を開発し、 本年10月よりサンプル・ 荷を開始いたしました。



映像処理LSI「MB86H70」